



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,533	4.5	866	34.2	1,084	29.6	735	28.4
2021年3月期	25,691	10.7	1,316	17.2	1,540	12.6	1,027	13.1

(注) 包括利益 2022年3月期 737百万円 (42.1%) 2021年3月期 1,273百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.88		4.4	4.2	3.5
2021年3月期	302.88		6.4	6.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,239	17,143	65.3	5,054.47
2021年3月期	25,233	16,533	65.5	4,874.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,143百万円 2021年3月期 16,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,292	315	278	6,445
2021年3月期	1,467	231	243	5,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		40.00	70.00	237	23.1	1.5
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	237	32.3	1.4
2023年3月期(予想)		35.00		40.00	75.00		33.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	26,500	8.0	800	7.7	1,100	1.5	750	2.0	221.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,520,000 株	2021年3月期	3,520,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	128,275 株	2021年3月期	128,275 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,391,725 株	2021年3月期	3,391,730 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,792	3.1	643	33.1	1,071	32.0	765	32.3
2021年3月期	20,427	9.4	960	4.8	1,577	5.3	1,130	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	225.73	
2021年3月期	333.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,865	14,647	64.1	4,318.55
2021年3月期	21,617	14,006	64.8	4,129.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,647百万円 2021年3月期 14,006百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や政府の各種政策等によって新規感染者が減少し、一時的に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、更には地政学的リスクの顕在化等によって、景気の先行きは依然として予断を許さない不透明かつ不安定な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にあったほか、民間非居住建築物においても事務所や工場などを中心に回復の動きが見られました。他方、原材料価格の高騰をはじめ、物流費や建設労働者不足による人件費の上昇、更にはコロナ禍の影響によって工事の遅延や延期を余儀なくされるなど、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」の達成を目指し、“持続的な成長に向けたNEXT STAGEへの挑戦”をグループスローガンに、あらゆる戦略・施策にチャレンジしてまいりました。具体的には、現下の社会的課題である「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をキーワードとした新製品開発に注力するとともに、川上戦略である設計指定活動の強化や成長戦略商品の拡販及び製造コストの抑制と内製化の推進にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。また、CSR活動の一環として、ESG対応やSDGsへの取り組み、人材の育成・確保及びITの有効活用など、持続的な成長に向けた経営基盤の強化にも全力を傾注してまいりました。

なお、新製品の開発状況としましては、既に全国の劇場や音響ホール、商業施設、学校講堂などに納入実績のある準構造化天井下地「SZG」のバリエーションとして、複雑な天井への施工性を向上させた新製品「SZGJ」を発売いたしました。そして、地震対策用天井として質量 $2\text{kg}/\text{m}^2$ 以下のプール天井「SZプール天井TMX」に意匠性・施工性を向上させた「SZプール天井 TMX II」を順次開発し、SZシーリングシリーズの充実を図ってまいりました。また、倉庫業法における強度基準 $2500\text{N}/\text{m}^2$ 及び石膏ボードメーカー取得の耐火認定に対応可能な建築用鋼製壁下地「High SICS 2500TWS」を開発し、市場投入を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、工事の遅延や延期など長引くコロナ禍の影響を受け、全体の売上高は24,533百万円（前期比4.5%減）となりました。また、利益面におきましては、コストアップへの対応や販管費の削減に注力してまいりましたが、売上高の低下に伴う売上総利益の減少分を補えず営業利益は866百万円（前期比34.2%減）、経常利益においては1,084百万円（前期比29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は735百万円（前期比28.4%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が持ち直し傾向にあることに加え、ビル及び商業施設用の一般製品においても受注量が増大したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品をはじめ、再生木材を使用したデッキシステム、エコマーク商品の置敷式OAフロアが堅調に推移しましたが、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品やその他床関連製品等が落ち込んだことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーや、手摺が伸長しましたが、アルミ笠木やスパンドレルなどが伸び悩んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は19,792百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は643百万円（前期比33.1%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力製品である鋼製床下地材製品を中心に設計指定活動や提案営業に積極的に取り組んでまいりましたが、コロナ禍の影響によって工事の遅延や見直し等があったことなどから、システム子会社全体の売上高は5,408百万円（前期比9.6%減）、セグメント利益は45百万円（前期比61.6%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高802百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益48百万円（前期比55.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、電子記録債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、26,239百万円となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等や未払法人税等が減少した一方、電子記録債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、9,096百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、収益認識会計基準の適用により利益剰余金の期首残高が増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、純資産合計は17,143百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,292百万円（前連結会計年度は1,467百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,083百万円、減価償却費452百万円、棚卸資産の増加額467百万円、仕入債務の増加額991百万円、法人税等の支払額436百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は315百万円（前連結会計年度は231百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は278百万円（前連結会計年度は243百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額255百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、アフターコロナを見据えた経済活動の回復が期待される一方、地政学的リスクの高まりによる資源の価格高騰や供給不安、更には急激な円安の進行など、国内外において経済活動は一層厳しさを増し、不確実な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く2022年度の建築市場におきましては、民間非住宅建設投資が引き続き増加傾向にあるものの、政府建設投資や民間住宅投資については減少が見込まれることから、建設投資全体としては、2021年度と同水準になるものと予測しております。

当社グループではこうした厳しい経営環境の中で、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、今般策定した2022年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 76』の取組みを通じて、企業価値の更なる向上に努めてまいります。『SANYO VISION 76』では、“サステナビリティ経営で次の世代、そして未来へと成長を繋ぐ”をキーワードに、事業活動を通じて様々な社会的課題に取り組み、「社会的価値」と「経済的価値」の両立を図ることによって、持続可能な成長企業を目指し邁進していく所存です。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報や予測等を総合的に勘案し、売上高26,500百万円（前期比8.0%増）、営業利益800百万円（前期比7.7%減）、経常利益1,100百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の動向や地政学的リスクの高まりによって業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	6,495
受取手形及び売掛金	7,192	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,004
電子記録債権	972	1,555
商品及び製品	1,864	1,503
仕掛品	126	153
原材料及び貯蔵品	614	862
その他	73	124
貸倒引当金	△54	△40
流動資産合計	16,587	17,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142	7,176
減価償却累計額	△4,441	△4,568
建物及び構築物（純額）	2,701	2,607
機械装置及び運搬具	5,131	5,171
減価償却累計額	△4,626	△4,734
機械装置及び運搬具（純額）	505	437
土地	2,876	2,876
建設仮勘定	15	5
その他	1,701	1,741
減価償却累計額	△1,441	△1,499
その他（純額）	260	242
有形固定資産合計	6,358	6,168
無形固定資産		
ソフトウェア	82	52
その他	30	104
無形固定資産合計	112	157
投資その他の資産		
投資有価証券	617	629
繰延税金資産	12	12
退職給付に係る資産	332	437
賃貸不動産	975	948
その他	252	240
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,173	2,254
固定資産合計	8,645	8,580
資産合計	25,233	26,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	2,911
電子記録債務	2,700	3,661
短期借入金	867	865
未払金	269	302
未払消費税等	295	15
未払法人税等	259	172
賞与引当金	360	340
役員賞与引当金	17	8
その他	508	203
流動負債合計	8,159	8,481
固定負債		
繰延税金負債	75	124
退職給付に係る負債	41	43
その他	423	447
固定負債合計	540	615
負債合計	8,700	9,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	13,546	14,154
自己株式	△291	△291
株主資本合計	16,183	16,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	258
退職給付に係る調整累計額	98	93
その他の包括利益累計額合計	349	352
純資産合計	16,533	17,143
負債純資産合計	25,233	26,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,691	24,533
売上原価	18,616	18,082
売上総利益	7,074	6,450
販売費及び一般管理費	5,758	5,584
営業利益	1,316	866
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
受取賃貸料	210	210
売電収入	35	35
作業くず売却益	16	29
その他	31	8
営業外収益合計	314	307
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	67	66
売電費用	20	19
その他	0	1
営業外費用合計	90	89
経常利益	1,540	1,084
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,539	1,083
法人税、住民税及び事業税	446	359
法人税等調整額	66	△12
法人税等合計	512	347
当期純利益	1,027	735
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027	735

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,027	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	6
退職給付に係る調整額	148	△4
その他の包括利益合計	246	2
包括利益	1,273	737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	737
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	12,739	△291	15,376
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,027		1,027
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	806	△0	806
当期末残高	1,760	1,168	13,546	△291	16,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	△50	103	15,480
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				1,027
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	148	246	246
当期変動額合計	97	148	246	1,053
当期末残高	251	98	349	16,533

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	13,546	△291	16,183
会計方針の変更による累積的影響額			126		126
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760	1,168	13,672	△291	16,310
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			735		735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481	—	481
当期末残高	1,760	1,168	14,154	△291	16,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	98	349	16,533
会計方針の変更による累積的影響額				126
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	98	349	16,659
当期変動額				
剰余金の配当				△254
親会社株主に帰属する当期純利益				735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△4	2	2
当期変動額合計	6	△4	2	483
当期末残高	258	93	352	17,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539	1,083
減価償却費	549	452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
受取利息及び受取配当金	△20	△23
受取保険金	△10	△2
支払利息	2	2
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,261	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	431	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,202	991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	△256
その他	△247	△265
小計	2,098	1,705
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△2	△2
保険金の受取額	10	2
法人税等の支払額	△660	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△218	△211
無形固定資産の取得による支出	△7	△102
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資不動産の取得による支出	△2	-
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	1,325
短期借入金の返済による支出	△1,325	△1,325
長期借入金の返済による支出	△9	△2
リース債務の返済による支出	△16	△20
配当金の支払額	△217	△255
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992	698
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	5,746
現金及び現金同等物の期末残高	5,746	6,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によって、その他の工事契約については工事完成基準によって収益を認識していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は788百万円増加、棚卸資産は804百万円減少、流動負債のその他は292百万円減少、利益剰余金が135百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は247百万円、売上原価は238百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は126百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は8百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は126百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,363	5,759	25,123	567	25,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,064	219	1,283	210	1,494
計	20,427	5,979	26,407	778	27,185
セグメント利益	960	117	1,078	31	1,110
セグメント資産	21,617	3,826	25,444	1,316	26,761
その他の項目					
減価償却費	536	6	542	6	549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216	2	218	1	220

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,793	5,138	23,932	600	24,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999	269	1,268	201	1,470
計	19,792	5,408	25,201	802	26,003
セグメント利益	643	45	688	48	736
セグメント資産	22,865	3,617	26,483	1,358	27,841
その他の項目					
減価償却費	440	5	445	7	452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	1	274	2	276

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,407	25,201
「その他」の区分の売上高	778	802
セグメント間取引消去	△1,494	△1,470
連結財務諸表の売上高	25,691	24,533

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,078	688
「その他」の区分の利益	31	48
セグメント間取引消去	206	129
連結財務諸表の営業利益	1,316	866

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,444	26,483
「その他」の区分の資産	1,316	1,358
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,341	△1,416
連結財務諸表の資産	25,233	26,239

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,257百万円、当連結会計年度1,248百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	542	445	6	7	△0	△0	549	452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218	274	1	2	-	-	220	276

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,874.63円	5,054.47円
1株当たり当期純利益	302.88円	216.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,027	735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,027	735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,391	3,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,533	17,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,533	17,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,391	3,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2022年6月28日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

①変動

常務取締役 経営企画室長 兼 総務・法務監査担当 原田 実
（現 常務取締役 管理統括部長 兼 法務監査担当）

②新任取締役候補

取締役 財務部長 兼 会計課長 兼 情報管理部長 園田 崇之
（現 執行役員 財務部長 兼 会計課長 兼 情報管理部長）

③新任監査等委員である取締役候補

取締役 監査等委員（常勤） 田村 和之
（現 取締役 経営企画室長）

④退任予定の監査等委員である取締役

取締役 監査等委員（常勤） 古賀 俊二